

ダイワ成長株オープン

運用報告書(全体版)

第18期

(決算日 2020年5月11日)

(作成対象期間 2019年5月10日～2020年5月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約20年間(2002年5月10日～2022年5月10日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2016年5月9日)	11,922	0	△ 10.0	1,306.66	△ 18.2	92.3	—	1,719
15期末(2017年5月9日)	13,295	700	17.4	1,581.77	21.1	97.9	—	1,713
16期末(2018年5月9日)	15,048	550	17.3	1,772.91	12.1	97.1	1.1	1,710
17期末(2019年5月9日)	13,517	0	△ 10.2	1,550.71	△ 12.5	92.9	—	1,428
18期末(2020年5月11日)	14,221	100	5.9	1,480.62	△ 4.5	92.7	—	1,368

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

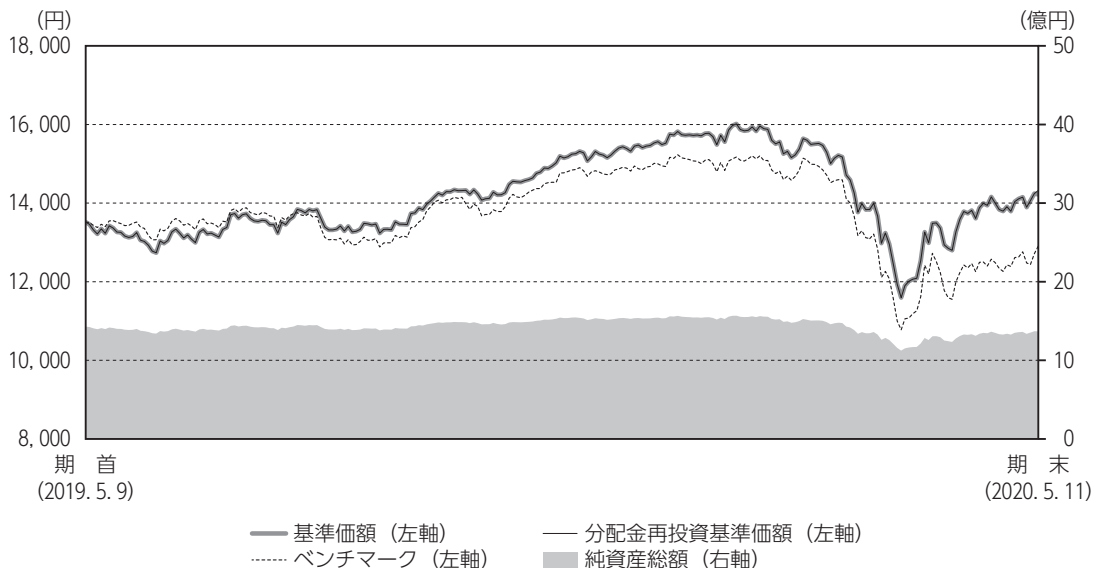
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期首：13,517円

期末：14,221円（分配金100円）

騰落率：5.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことなどから国内株式市況は下落しましたが、主として電気機器の銘柄選択効果の寄与などにより基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2019年5月9日	円	%		%	%	%
	13,517	—	1,550.71	—	92.9	—
5月末	12,928	△ 4.4	1,512.28	△ 2.5	90.6	—
6月末	13,380	△ 1.0	1,551.14	0.0	90.3	—
7月末	13,803	2.1	1,565.14	0.9	90.9	—
8月末	13,522	0.0	1,511.86	△ 2.5	92.4	—
9月末	14,228	5.3	1,587.80	2.4	90.1	—
10月末	14,943	10.5	1,667.01	7.5	91.3	—
11月末	15,320	13.3	1,699.36	9.6	91.7	—
12月末	15,692	16.1	1,721.36	11.0	92.7	—
2020年1月末	15,317	13.3	1,684.44	8.6	92.8	—
2月末	13,770	1.9	1,510.87	△ 2.6	90.4	—
3月末	13,364	△ 1.1	1,403.04	△ 9.5	91.0	—
4月末	14,150	4.7	1,464.03	△ 5.6	92.2	—
(期末)2020年5月11日	14,321	5.9	1,480.62	△ 4.5	92.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 5. 10 ~ 2020. 5. 11)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より一進一退の推移となりました。その後は、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が払拭されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況については、米中通商協議に対する不透明感などが上値を抑える可能性があるものの、世界的に緩和的な金融政策や中国の景気対策の推進などが下支え要因になると考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上を基本とする方針です。個別銘柄については、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や構造改革の推進といった独自成長要因、短期的な業績見通しなどの点に注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 5. 10 ~ 2020. 5. 11)

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済や企業業績の先行きに対する不透明感などが懸念された一方、主要中央銀行や各国政府による大規模な金融・財政政策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になると考えたことなどから、90%程度以上で推移させました。

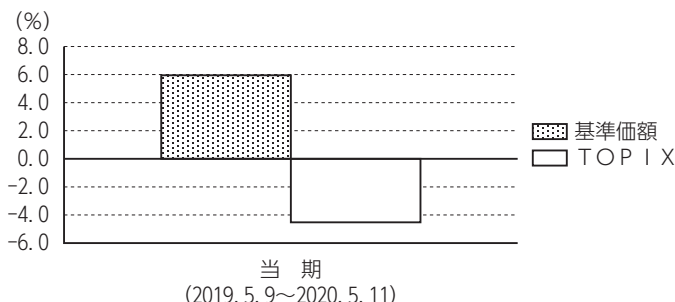
業種構成は、電気機器、情報・通信業などの比率を引き上げる一方、銀行業、化学、医薬品などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的な成長市場における競争優位性、事業構造改革といった独自成長要因の有無、相対的な利益成長力、短期的な業績見通しなどの視点から選別を行い、ソニー、スクウェア・エニックス・HD、第一三共などの組入比率を引き上げた一方、ポーラ・オルビスHDや塩野義製薬、日本電産などの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は $\Delta 4.5\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は 5.9% となりました。業種では、ベンチマークの騰落率を上回った電気機器や精密機器のオーバーウエート、ベンチマークの騰落率を下回った鉄鋼や銀行業のアンダーウエートなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、アドバンテスト、ソニー、キーエンスなどがプラスに寄与しましたが、ペプチドリーム、ポーラ・オルビスHD、塩野義製薬などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2019年5月10日 ～2020年5月11日	
当期分配金(税込み)	(円)	100
対基準価額比率	(%)	0.70
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,279

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	185.71円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		731.96
(d) 分配準備積立金		4,461.67
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		5,379.35
(f) 分配金		100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		5,279.35

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。新型コロナウイルスの感染拡大により企業・個人の経済活動が停滞し、世界的に景気・企業業績の先行きに対する不透明感が強まっていることから、国内株式市場を取り巻く投資環境は依然として楽観を許さない状況とみています。一方で、PBR(株価純資産倍率)などからみて、国内株式市場は上記のような投資環境の不透明感をすでに一定程度織り込んでいると考えています。また、各国政府や主要中央銀行による国際協調的な政策対応が進んでいること、外出制限などにより一部の国や地域において感染拡大に歯止めがかかりつつあること、新型コロナウイルスの治療に向けた既存薬の評価が進みつつあることなどが、金融市場の下支え要因になると考えます。個別銘柄については、中長期的な成長市場における事業展開力や競争優位性、環境変化に対する適切かつ機動的な対応を可能とする経営力や財務基盤、構造改革の推進といった独自成長要因などの点に注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 5. 10～2020. 5. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	237円	1.673%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,182円です。
(投 信 会 社)	(128)	(0.902)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(94)	(0.660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	238	1.678	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

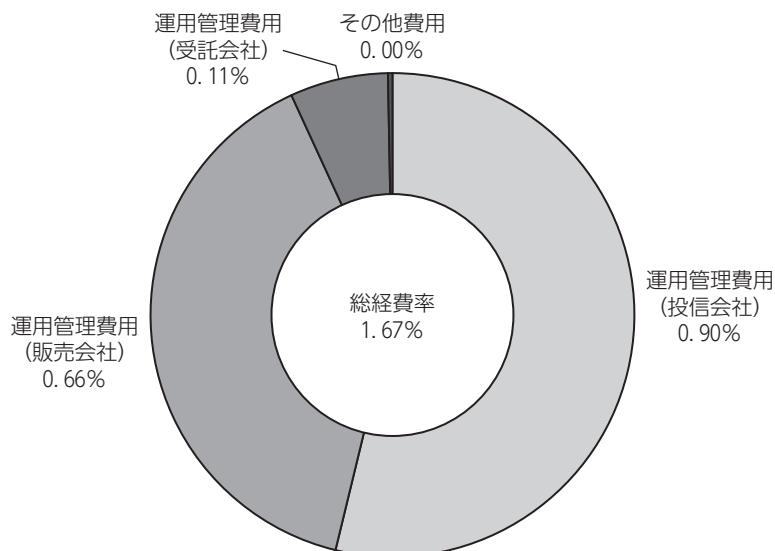
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ成長株オープン

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年5月10日から2020年5月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	1,157	3,270	55,538	165,165

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年5月10日から2020年5月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,813,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,141,266千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年5月10日から2020年5月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,251	56	0.5	5,561	8	0.2
コール・ローン	677,336	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合4.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年5月10日から2020年5月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	78.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	519,166	464,784	1,376,879

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ成長株マザーファンド	1,376,879	99.0
コール・ローン等、その他	13,363	1.0
投資信託財産総額	1,390,242	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,390,242,477円
コール・ローン等	13,343,399
ダイワ成長株マザーファンド (評価額)	1,376,879,078
未収入金	20,000
(B) 負債	21,584,538
未払収益分配金	9,624,373
未払信託報酬	11,920,554
その他未払費用	39,611
(C) 純資産総額 (A - B)	1,368,657,939
元本	962,437,332
次期繰越損益金	406,220,607
(D) 受益権総口数	962,437,332口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,221円

* 期首における元本額は1,056,965,406円、当作成期間中における追加設定元本額は6,613,219円、同解約元本額は101,141,293円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,221円です。

■損益の状況

当期 自 2019年5月10日 至 2020年5月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,838円
受取利息	164
支払利息	△ 3,002
(B) 有価証券売買損益	100,850,177
売買益	113,106,936
売買損	△ 12,256,759
(C) 信託報酬等	△ 24,001,936
(D) 当期損益金 (A + B + C)	76,845,403
(E) 前期繰越損益金	283,758,231
(F) 追加信託差損益金	55,241,346
(配当等相当額)	(70,446,958)
(売買損益相当額)	(△ 15,205,612)
(G) 合計 (D + E + F)	415,844,980
(H) 収益分配金	△ 9,624,373
次期繰越損益金 (G + H)	406,220,607
追加信託差損益金	55,241,346
(配当等相当額)	(70,446,958)
(売買損益相当額)	(△ 15,205,612)
分配準備積立金	437,657,638
繰越損益金	△ 86,678,377

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,874,220円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	70,446,958
(d) 分配準備積立金	429,407,791
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	517,728,969
(f) 分配金	9,624,373
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	508,104,596
(h) 受益権総口数	962,437,332口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

〈お知らせ〉

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2020年5月11日)

(作成対象期間 2019年5月10日～2020年5月11日)

ダイワ成長株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

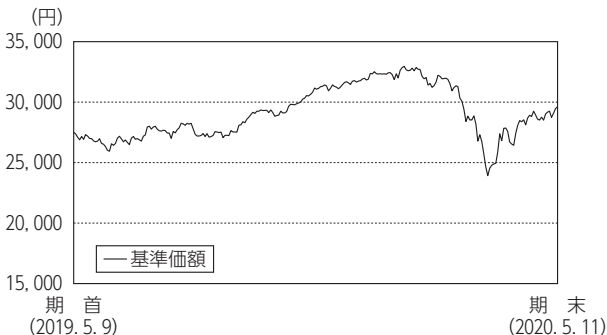
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2019年5月9日	27,496	—	1,550.71	—	93.0	—
5月末	26,323	△ 4.3	1,512.28	△ 2.5	90.7	—
6月末	27,278	△ 0.8	1,551.14	0.0	90.4	—
7月末	28,184	2.5	1,565.14	0.9	91.0	—
8月末	27,646	0.5	1,511.86	△ 2.5	92.4	—
9月末	29,131	5.9	1,587.80	2.4	90.2	—
10月末	30,641	11.4	1,667.01	7.5	91.4	—
11月末	31,456	14.4	1,699.36	9.6	91.8	—
12月末	32,266	17.3	1,721.36	11.0	92.8	—
2020年1月末	31,541	14.7	1,684.44	8.6	92.9	—
2月末	28,388	3.2	1,510.87	△ 2.6	90.4	—
3月末	27,591	0.3	1,403.04	△ 9.5	91.1	—
4月末	29,256	6.4	1,464.03	△ 5.6	92.3	—
(期末)2020年5月11日	29,624	7.7	1,480.62	△ 4.5	92.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,496円 期末：29,624円 騰落率：7.7%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことなどから国内株式市況は下落しましたが、主として電気機器の銘柄選択効果の寄与などにより基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より一進一退の推移となりました。その後は、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が払拭されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況については、米中通商協議に対する不透明感などが上値を抑える可能性があるものの、世界的に緩和的な金融政策や中国の景気対策の推進などが下支え要因になると考えています。株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上を基本とする方針です。個別銘柄については、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や構造改革の推進といった独自成長要因、短期的な業績見通しなどの点に注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済や企業業績の先行きに対する不透明感などが懸念された一方、主要中央銀行や各国政府による大規模な金融・財政政策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になると考えたことなどから、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、情報・通信業などの比率を引き上げる一方、銀行業、化学、医薬品などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、中長期的な成長市場における競争優位性、事業構造改革といった独自成長要因の有無、相対的な利益成長力、短期的な業績見通しなどの視点から選別を行い、ソニー、スクウェア・エニックス・HD、第一三共などの組入比率を引き上げた一方、ポラ・オルビスHDや塩野義製薬、日本電産などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△4.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.7%となりました。業種では、ベンチマークの騰落率を上回った電気機器や精密機器のオーバーウエート、ベンチマークの騰落率を下回った鉄鋼や銀行業のアンダーウエートなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、アドバンテス、ソニー、キーエンスなどがプラスに寄与しましたが、ペプチドリーム、ポラ・オルビスHD、塩野義製薬などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。新型コロナウイルスの感染拡大により企業・個人の経済活動が停滞し、世界的に景気・企業業績の先行きに対する不透明感が強まっていることから、国内株式市場を取り巻く投資環境は依然として楽観を許さない状況とみています。一方で、PBR（株価純資産倍率）などからみて、国内株式市場は上記のような投資環境の不透明感をすでに一定程度織り込んでいると考えています。また、各国政府や主要中央銀行による国際協調的な政策対応が進んでいること、外出制限などにより一部の国や地域において感染拡大に歯止めがかかりつつあること、新型コロナウイルスの治療に向けた既存薬の評価が進みつつあることなどが、金融市場の下支え要因になると考えます。個別銘柄については、中長期的な成長市場における事業展開力や競争優位性、環境変化に対する適切かつ機動的な対応を可能とする経営力や財務基盤、構造改革の推進といった独自成長要因などの点に注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2019年5月10日から2020年5月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,712.3 (697)	千円 10,251,669 (—)	千株 3,031.2	千円 5,561,994

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2019年5月10日から2020年5月11日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
キーエンス	千株 11.5	千円 754,071	円 65,571	塩野義製薬	千株 135	千円 766,373	円 5,676
ソニー	112.6	718,570	6,381	ポーラ・オルビスHD	193	520,925	2,699
任天堂	15.2	627,566	41,287	三菱UFJフィナンシャルG	1,130	520,181	460
スクウェア・エニックス・HD	117	535,745	4,579	アドバンテスト	115	505,086	4,392
三菱UFJフィナンシャルG	800.9	442,243	552	キーエンス	11.8	392,023	33,222
塩野義製薬	74.4	439,040	5,901	日本電産	26	359,786	13,837
第一三共	57	410,582	7,203	アルプスアルパイン	108.7	221,833	2,040
SUBARU	108.8	327,763	3,012	任天堂	6	216,211	36,035
東京エレクトロン	15.3	320,285	20,933	ソフトバンクグループ	40	164,923	4,123
村田製作所	52	319,931	6,152	NTTドコモ	50	149,113	2,982

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ成長株マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)					能美防災	4.3	4.3	8,922		三菱UFJフィナンシャルG	1,161.4	832.3	352,728	
安藤・間	183.9	171.8	122,837		ソニー	254.5	367.1	2,591,358		三井住友フィナンシャルG	69.6	95.2	268,083	
大成建設	78.1	120.3	425,260		アルプスアルパイン	108.7	—	—		山陰合同銀行	10	10	5,410	
長谷工コーポレーション	328.1	324.1	391,512		アドバンテスト	284.5	179.5	951,350		証券、商品先物取引業 (0.6%)				
大豊建設	22	22	52,030		キーエンス	26.1	63.4	2,535,366		野村ホールディングス	816.8	466.8	197,969	
太平電業	2.5	2.5	6,022		山一電機	12.3	12.3	19,224		保険業 (0.6%)				
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	2,293		カシオ	106.6	145.6	246,792		MS & AD	17.3	16.9	50,632	
食料品 (0.9%)					ローム	25.3	32.8	233,864		第一生命HLDGS	99.1	110.9	147,718	
森永製菓	54.9	65.5	292,130		太陽誘電	6	63.5	199,390		その他金融業 (2.0%)				
日本ハム	12.5	—	—		村田製作所	83.1	135.1	817,490		日本取引所グループ	211.4	295.9	621,094	
キッコーマン	4	—	—		象印マホービン	20.3	—	—		イー・ギャランティ	8	8	14,736	
化学 (9.9%)					東京エレクトロン	36.9	48.2	1,095,104		不動産業 (1.0%)				
トクヤマ	2	2	4,702		輸送用機器 (4.4%)					オープンハウス	67.8	135.6	330,864	
信越化学	104.3	129.2	1,565,904		豊田自動織機	35.1	47.1	259,521		飯田GHD	24.1	—	—	
東京応化工業	17.8	17.8	81,524		トヨタ自動車	85.4	126.5	842,237		サービス業 (2.7%)				
花王	70	95.8	809,510		SUBARU	52.8	131.6	292,217		エス・エム・エス	10.4	19.4	47,180	
富士フィルムHLDGS	9.9	26.1	136,059		精密機器 (6.9%)					総合警備保障	34.5	54.3	280,188	
ライオン	92.6	127.2	297,012		デルモ	336	400	1,404,400		ディップ	80.6	80.6	205,852	
コーセー	9.7	13.8	185,472		島津製作所	37	56.3	152,178		ウェルネット	5.8	5.8	3,799	
ポーラ・オルビスHD	219.8	26.8	52,930		朝日インテック	83.6	230.2	643,869		東京個別指導学院	5.8	—	—	
デクセリアルズ	2.1	—	—		その他製品 (5.6%)					エン・ジャパン	2	—	—	
有沢製作所	8.6	8.6	6,845		パイロットコーポレーション	11.5	11.5	42,550		イトクロ	0.4	0.4	535	
日東電工	18.2	—	—		ヤマハ	43	49.6	221,712		ジャパンマテリアル	65.6	68.1	105,350	
天馬	10	10	15,200		任天堂	25	34.2	1,492,488		N・フィールド	4.2	4.2	2,167	
パーカーコーポレーション	23	23	9,200		ナカバヤシ	33.5	33.5	18,324		リクルートホールディングス	24	61	202,032	
医薬品 (7.1%)					陸運業 (0.0%)					日本管財	4.8	4.8	8,846	
塩野義製薬	188.4	127.8	720,280		トナミホールディングス	1.4	1.4	7,196						
あすか製薬	6	—	—		情報・通信業 (15.5%)						千株	千株	千円	
JCRファーマー	1.2	1.2	12,864		日鉄ソリューションズ	37.7	46.3	126,167		株数、金額	8,235.4	8,613.5	31,892,741	
第一三共	—	57	435,195		ネクソン	8	—	—		銘柄数<比率>	113銘柄	91銘柄	<92.1%>	
大塚ホールディングス	86	115.7	490,799		アイスタイル	55.2	55.2	17,112						
ペプチドリウム	83.5	139.6	594,696		GMOペイメントゲートウェイ	72.6	93.1	944,965						
ゴム製品 (0.1%)					UUUM	—	7	18,074						
ブリヂストン	1.5	—	—		Zホールディングス	40	—	—						
オカモト	7.4	7.4	31,635		スカラ	9.4	—	—						
ガラス・土石製品 (0.0%)					日本電信電話	119.5	344.8	834,243						
ジオスター	8	8	2,768		光通信	0.2	2.5	56,100						
非鉄金属 (0.1%)					NTTドコモ	165.3	115.3	355,008						
古河機金	19.7	19.7	21,473		GMOインターネット	103.4	97.4	227,331						
金属製品 (0.9%)					スクウェア・エニックス・HD	142.4	259.4	1,212,695						
SUMCO	10	—	—		SCSK	106.4	145	702,525						
三和ホールディングス	267.5	315.5	271,330		ソフトバンクグループ	51.7	96.5	452,102						
東京製綱	2.8	2.8	1,596		卸売業 (0.3%)									
機械 (2.8%)					シークス	10.8	10.8	10,530						
牧野フライス	28.8	28.8	99,360		トラスコ中山	21	29.4	72,765						
ディスコ	8.6	16	400,960		小売業 (3.8%)									
やまびこ	5.2	—	—		アダストリア	23.3	—	—						
日精樹脂工業	13.2	13.2	12,804		MonotaRO	166.4	214	785,380						
住友重機械	55.4	—	—		ホットランド	4	—	—						
フクシマガリレイ	6.3	6.3	20,475		ノジマ	22.1	22.1	42,829						
竹内製作所	117.5	117.5	200,807		良品計画	26.8	268	382,972						
アマノ	55.4	64.3	145,896		ヤオコー	1.6	1.6	10,336						
イーグル工業	2.1	—	—		銀行業 (2.0%)									
電気機器 (29.8%)					めびきフィナンシャルG	150.9	—	—						
日本電産	79.6	128.4	801,472		ゆうちょ銀行	31.6	—	—						
ダブル・スコープ	22.1	—	—		新生銀行	72.9	—	—						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	31,892,741	92.1%
コール・ローン等、その他	2,729,580	7.9
投資信託財産総額	34,622,322	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	34,622,322,285円
コール・ローン等	2,419,267,665
株式 (評価額)	31,892,741,920
未取配当金	310,312,700
(B) 負債	7,123,824
未払解約金	7,120,000
その他未払費用	3,824
(C) 純資産総額 (A - B)	34,615,198,461
元本	11,685,046,016
次期繰越損益金	22,930,152,445
(D) 受益権総口数	11,685,046,016口
1万口当り基準価額 (C/D)	29,624円

* 期首における元本額は10,069,251,219円、当作成期間中における追加設定元本額は4,239,684,749円、同解約元本額は2,623,889,952円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ成長株オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 10,878,147,419円、ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用) 342,113,599円、ダイワ成長株オープン464,784,998円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は29,624円です。

■損益の状況

当期 自 2019年5月10日 至 2020年5月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	611,068,965円
受取配当金	612,356,936
受取利息	8,075
その他収益金	1,506
支払利息	△ 1,297,552
(B) 有価証券売買損益	1,465,380,841
売買益	3,837,705,282
売買損	△ 2,372,324,441
(C) その他費用	△ 12,108
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,076,437,698
(E) 前期繰越損益金	17,616,678,544
(F) 解約差損益金	△ 4,756,490,048
(G) 追加信託差損益金	7,993,526,251
(H) 合計 (D + E + F + G)	22,930,152,445
次期繰越損益金 (H)	22,930,152,445

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。